

「救済」の精神で

6

日本海員救済会

日本海員救済会は無線通信医療相談、洋上救急、船舶衛生管理者講習、乗船前健康診断など多方面にわたり、船員に対する医療支援事業を実施している。「海の赤十字」ともいわれる救済会のこれまでの取り組みや今後の救済会の在り方について、谷山将会長に聞いた。

救済会は140年近く前に船員支援事業の一環として「船員寄宿」から始まった。「救済会」は明治13(1880)年、明治政府の要人によって設立された。当時は近代国家として国の根幹的制度の確立が急がれた時期。欧州に学び、さまざまな分野で新しい制度が導入された。

「そうした中、『近代海運の振興』を重要な国策の一つとして取り上げ、船員支援の重要性に着目した。その後のわが国海運の発展を見るとき、救済会の設立に携わった前島密ら当時の要人の先見性に改めて心から尊敬の念を禁じ得ない」

■災害・戦争乗り越え

長い歴史の中で、関東大

震災などの災害や第2次世界大戦など救済会の存続が危ぶまれたこともあったと聞いたが。

「関東大震災の際は、当時の中核病院である横浜救済会病院が全焼し、5人の殉職者が出た。それでも直ちに仮診療所を設け、船員や一般被災者に対し、無料診療に当たった。このようなことが評価され、病院の復旧を待ち望む声が大きくなり、会員や支援者の寄付に加え、内務省神奈川県の助けも借りて約2年半後に新病院が完成した」

「戦後は国からの援助もなくなり、救済会の経営は一気に悪化した。会の運営や病院建設などの資金を確保するため、頼りにしたのが会員の拡大や会の趣旨に賛同した人たちの寄付金だった。会員は多い時で約32万人もいたという」

「140年近い歴史を経て、救済会が現在の姿であるのは、このような多くの市民の善意の積み重ねのおかげであることを私



日本海員救済会会長

谷山将氏

たにやま・すすむ 76(昭和51)年東大法卒、運輸省(現国土交通省)入省。内閣官房内政審議室審議官、国交省航空局監理部長、同省大臣官房運輸安全政策審議官などを経て、16年6月から現職。66歳。

「日本は陸地面積では世界60位くらいだが、海洋も合わせる」と6位。今後も海洋分野での人の活動が一層活発になると思われる。救済会がよく『海の赤十字』といわれるが、海の関係で新しい医療ニーズが生じれば、この名前に恥じないように対応していききたい」

「現在は確定給付年金の廃止などさまざまな経営の効率化対策を実施している。また、先人が残してくれたさまざまな資産を活用した収益事業も行っており、その収入で公益の事業を維持できるよう頑張っていきたい。ただ、今後数十年にわたって公益の事業をしっかりと行っていくためには、抜本的対策として法人形態の変更が必要だと考えている」

「救済会は2013年に公益法人改革の中で公益法人から一般社団法人に移行したが、今の業務の実態を見ると、やはり公益社団法人に戻す方がより効率的経営ができると判断した。昨年9月に内閣府に対し、公益社団法人への移行の申請を出し、現在審査中だが、できる限りの早期認定を期待している」

■公益法人への移行

「最近、『病院冬の時代』ともいわれ、救済会も2年連続の赤字と聞いている。このような状況の中、船員の医療支援や無料低額診療などの公益事業を続けるのは厳しいのでは。確かに、救済会のような重

「この連載は船木正専が担当しました」

「海の赤十字」として船員支援

無線医療相談など事業実施

た無線通信医療相談、洋上救急、船舶衛生管理者講習など船員に対する医療支援事業を実施しているが、これらは国際スタンダードとなっているのか。

「洋上救急を除きILO(国際労働機関)海上労働条約上の締約国の義務となっており、条約を批准する際の受け皿となった。ただ、救済会がILOの条

約を批准する際の受け皿となった。ただ、救済会がILOの条

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」

「現在実施している医療支援は、」